

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 栗和田 榮一
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	726,054	751,312	1,588,375
経常利益 (百万円)	58,832	66,544	160,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	39,825	51,944	106,733
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	47,826	68,353	132,534
純資産 (百万円)	439,837	552,634	511,902
総資産 (百万円)	823,844	900,768	921,793
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	62.69	81.77	168.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	59.5	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,041	65,127	81,822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,196	2,852	45,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,809	65,543	25,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,908	93,827	87,398

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.18	44.88

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりであり、変更箇所には下線を付して記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書において当社グループにおける「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(1) 事業に関するリスク

海外展開

当社グループは、アジアを中心に海外各国へ事業展開しております。また、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり、国際・海外向けサービスのグローバル強化を図る所存です。

このため、今後、為替及び海上・航空運賃の急激な変動や、当社グループの拠点がある地域での経済情勢・事業環境の悪化、予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化やテロ活動の活発化、商慣習の相違、自然災害や感染症の発生等の地政学リスクが顕在化した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの関係会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLCは、スリランカを本社所在地としており、当該国においては、いわゆる「スリランカ経済危機」と呼ばれる大規模な政治・経済の混乱が発生しております。しかしながら、同社の主要事業であるフォワーディング事業においては、基本的な取引通貨は米国ドルであり、スリランカ以外での取引が中心であること、また、同社の金融機能についてはシンガポールを拠点としていることから、「スリランカ経済危機」による同社の事業、財政状態及び経営成績への影響は、本四半期報告書提出日現在においては軽微と考えております。

M & A、事業提携

当社グループでは、事業拡大及び企業価値向上のためにM & A及び事業提携を積極的に活用しております。特にこれらの経営戦略を実施する場合は、対象会社への十分なデューデリジェンスを実施するとともに、社外取締役・監査役も参加する投資検討委員会にて出資・取得価額の妥当性について十分に検討した上で実行することとしております。しかしながら、当該M & Aや資本提携等実施時に見込んだ成果が計画どおりに進捗しないこと等によるのれんや株式取得価額の減損等、当初予期していなかった事業上の問題の発生、取引関連費用の負担等によって当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に資本業務提携や共同出資によるジョイントベンチャー設立等については、提携等実施当初に企図する成果が得られないと判断される場合は、契約の解消による出資の解消や提携会社の解散等が生じる可能性があります。この場合も、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び佐川急便株式会社は、2016年3月30日付で株式会社日立物流（以下、本項目において「日立物流」という）との間で資本業務提携契約を締結しており、当該資本業務提携に基づき、当社は、本四半期報告書提出日現在、日立物流の普通株式5,110,600株を保有しております。ただし、当社は日立物流との資本関係の見直しを行っており、時期及び条件を勘案の上、いずれかのタイミングで当社が保有している日立物流の普通株式の全部又は一部を売却する可能性があります。他方で、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されているHTSK株式会社により、2022年10月28日から日立物流の普通株式に対する公開買付けが開始されております。当社は、当該公開買付けの条件が当社の意向と合致する場合には、当該公開買付けに応募する可能性があり、当該公開買付けに応募しない場合であっても、当社が保有する日立物流の普通株式を市場取引その他の方法により売却する可能性があります。いずれかの方法により簿価以上の価格で当社が保有する日立物流の株式を売却した場合には、売却株数及び売却価格に応じた特別利益を計上する結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社が保有する日立物流の普通株式の取得時における1株当たりの株価は、2,707円であります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）による経済社会活動の制限が緩和される中、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、物価上昇や為替相場での円安の加速などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界に目を向けると、インフレの進行や地政学リスクの拡大、金融引き締めなどを背景に一部で成長の減速が見られるなど、不確実性がより高まっております。

物流業界におきましては、コロナ禍を契機とした新たな生活様式の定着化が進み、eコマース（以下「EC」という）市場は巣ごもり消費以降も引き続き成長しており、小型貨物を中心に宅配便に対する高い需要は継続しております。また、フレイト・フォワーディング市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は収束しつつあり、海上・航空運賃については前第3四半期連結会計期間をピークに正常化に向かっていくものの、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL（GO Advanced Logistics）」（以下「GOAL」という）を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS（Transportation Management System）」（以下「TMS」という）などの提案営業を積極的に行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移いたしました。また、「GOAL」を中心とした積極的な営業活動により、「TMS」も堅調に推移いたしました。ロジスティクス事業におきましては、物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念、米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響により、海上・航空貨物ともに取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃についてもサプライチェーンの混乱が収束に向かう中で正常化しつつあります。不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入は減少いたしました。計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案による物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間において政策保有株式の保有水準適正化を目的として、当社の保有する株式会社日立物流の株式を一部売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

イ．財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,711億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億88百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が209億94百万円、前払金の減少等によりその他流動資産が21億84百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が64億29百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,295億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億36百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が79億33百万円、リース資産（有形固定資産）が13億96百万円それぞれ減少した一方で、工具、器具及び備品の増加等によりその他有形固定資産が38億74百万円、建物及び構築物が20億95百万円、車両運搬具が12億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,007億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億24百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,305億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ473億20百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が189億16百万円、支払手形及び営業未払金が134億3百万円、未払法人税等が70億10百万円、預り金が34億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,176億円となり、前連結会計年度末に比べ144億36百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済等により有利子負債が87億15百万円、繰延税金負債の減少等によりその他固定負債が61億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,481億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ617億57百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,526億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ407億32百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が519億44百万円、為替換算調整勘定が81億51百万円それぞれ増加となった一方で、剰余金の配当190億57百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント上昇いたしました。

ロ. 経営成績

(営業収益)

デリバリー事業におきましては、経済活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、宅配便の取扱個数は堅調に推移いたしました。また、「TMS」も「GOAL」による提案営業の成果として、引き続き堅調に推移いたしました。ロジスティクス事業におきましては、海上・航空貨物の取扱量が軟調に推移した一方で、「GOAL」での包括的なソリューション提案活動により新規案件を受託するなど、堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は7,513億12百万円となり、前年同四半期に比べ3.5%の増加となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

デリバリー事業を中心に、各種デジタルイゼーションの推進など、品質や生産性の向上に向けた取組みを継続して行ってまいりました。

この結果、営業原価は6,566億11百万円(前年同四半期比2.2%増)、販売費及び一般管理費は305億55百万円(同24.3%増)、営業利益は641億44百万円(同9.0%増)となり、営業利益率は8.5%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、為替差益の計上等により32億76百万円(前年同四半期比191.8%増)となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により8億77百万円(同23.5%減)となりました。

この結果、経常利益は665億44百万円となり、前年同四半期に比べ13.1%の増加となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益の計上等により116億79百万円(前年同四半期比526.8%増)となりました。特別損失は、固定資産除却損の計上等により1億35百万円(同67.7%減)となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は780億88百万円となり、前年同四半期に比べ29.6%の増加となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等233億17百万円(前年同四半期比30.5%増)、非支配株主に帰属する四半期純利益28億25百万円(同9.2%増)を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は519億44百万円となり、前年同四半期に比べ30.4%の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	691	699	8	1.2
飛脚宅配便 (百万個)	663	673	9	1.5
その他 (百万個)	27	25	1	5.4

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、経済社会活動の制限緩和やE C市場規模の拡大等を背景に、BtoB・BtoCの荷物はともに堅調に推移いたしました。平均単価は、適正運賃収受の取組みを継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響により、わずかに低下いたしました。また、「TMS」は「GOAL」による提案営業の成果として、引き続き堅調に推移いたしました。さらに、各種デジタルライゼーションの推進など、生産性向上の取組みも継続して行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は5,174億77百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は438億66百万円（同15.5%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業の国際輸送におきましては、海上・航空運賃ともに前第3四半期連結会計期間をピークに正常化しつつあります。海上・航空貨物の取扱量につきましては、物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念、米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響もあり軟調に推移いたしました。一方、国内におきましては、「GOAL」による包括的なソリューション提案等により、新規案件を受託するなど堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,045億42百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は145億16百万円（同1.6%減）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入は減少いたしました。計画どおり進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は36億72百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は20億9百万円（同19.6%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、「GOAL」でのトータルロジスティクス提案による物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は256億20百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は25億22百万円（同2.9%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より64億29百万円増加し、938億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は651億27百万円（前年同四半期は30億41百万円の支出）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益780億88百万円、売上債権の減少額338億38百万円をそれぞれ計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額316億36百万円、仕入債務の減少額169億72百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は28億52百万円（前年同四半期は91億96百万円の支出）となりました。

主な要因は、収入要因として投資有価証券の売却による収入170億74百万円を計上した一方で、支出要因として有形固定資産の取得による支出102億56百万円、無形固定資産の取得による支出35億17百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は655億43百万円（前年同四半期は38億9百万円の収入）となりました。

主な要因は、支出要因として短期借入金の純減額223億83百万円、配当金の支払額190億58百万円、長期借入金の返済による支出118億54百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金については、原則として手持資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。設備資金等については、手持資金とのバランスを勘案し、必要に応じて長期借入金で調達しております。

当社グループは、当社及び国内子会社を対象に、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用し、グループ内資金の包括的管理を実施しており、国内子会社において、設備投資等に伴う大規模な資金が必要となる場合は、当社が国内各子会社に長期貸付を行っております。

海外子会社においては、当社が、投資計画・資金計画に基づいて貸付又は増資引受けを行い、地域に所在する海外各子会社の資金を管理する体制としております。また、各種外貨への対応として、金融機関からの外貨建貸越極度枠を設定しております。なお、当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC及び上海虹迪物流科技有限公司においては、資金調達の一部を金融機関から直接行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	640,394,400	640,394,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	640,394,400	640,394,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日~ 2022年9月30日	-	640,394,400	-	11,882	-	109,089

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
新生興産株式会社	京都市下京区北小路通油小路東入文覚町369番地	107,771	16.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,849	9.10
公益財団法人S G H文化スポ ーツ振興財団	滋賀県守山市水保町字北川2891番地44	48,400	7.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	25,200	3.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	25,200	3.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	24,000	3.77
佐川印刷株式会社	京都府向日市森本町戌亥5番地の3	22,816	3.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,750	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,750	3.26
田中産業株式会社	新潟県上越市大字土橋1928番地	19,990	3.14
計	-	372,728	58.67

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株式会社三菱UFJ銀行ほか)から、2022年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2022年9月26日現在で37,058,390株保有している旨記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、2022年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,750,000	3.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,556,590	1.96
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,933,800	0.46
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	818,000	0.13
計	-	37,058,390	5.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,142,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 635,231,300	6,352,313	同上
単元未満株式	普通株式 20,600	-	-
発行済株式総数	640,394,400	-	-
総株主の議決権	-	6,352,313	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68番地	5,142,500	-	5,142,500	0.80
計	-	5,142,500	-	5,142,500	0.80

(注) 当第2四半期会計期間末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて5,142,532株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,398	93,827
受取手形、営業未収金及び契約資産	246,393	225,398
販売用不動産	26,606	25,518
商品及び製品	665	614
仕掛品	387	347
原材料及び貯蔵品	2,051	2,253
その他	27,893	25,709
貸倒引当金	1,708	2,470
流動資産合計	389,686	371,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,600	105,695
機械及び装置(純額)	40,784	39,654
車両運搬具(純額)	42,923	44,168
土地	170,987	172,180
リース資産(純額)	10,386	8,989
建設仮勘定	1,173	447
その他(純額)	17,408	21,282
有形固定資産合計	387,263	392,419
無形固定資産		
のれん	2,343	2,374
ソフトウェア	12,623	12,339
リース資産	21	18
その他	9,492	10,141
無形固定資産合計	24,481	24,873
投資その他の資産		
投資有価証券	72,712	72,305
繰延税金資産	21,619	13,685
その他	27,403	27,781
貸倒引当金	1,375	1,495
投資その他の資産合計	120,361	112,277
固定資産合計	532,106	529,570
資産合計	921,793	900,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	93,749	80,346
短期借入金	1 30,405	1 11,488
1年内返済予定の長期借入金	26,301	23,858
リース債務	5,941	6,035
未払法人税等	29,147	22,137
預り金	29,106	25,641
賞与引当金	25,210	24,940
役員賞与引当金	47	-
その他	37,942	36,085
流動負債合計	277,854	230,533
固定負債		
長期借入金	60,114	51,194
リース債務	12,530	12,734
その他の引当金	438	489
退職給付に係る負債	35,887	35,887
資産除去債務	7,374	7,777
その他	15,690	9,517
固定負債合計	132,036	117,600
負債合計	409,890	348,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	69	-
利益剰余金	458,215	486,675
自己株式	1,162	1,162
株主資本合計	469,005	497,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,685	31,102
為替換算調整勘定	111	8,039
退職給付に係る調整累計額	238	209
その他の包括利益累計額合計	27,335	38,932
非支配株主持分	15,560	16,307
純資産合計	511,902	552,634
負債純資産合計	921,793	900,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	726,054	751,312
営業原価	642,612	656,611
営業総利益	83,442	94,700
販売費及び一般管理費	1 24,585	1 30,555
営業利益	58,856	64,144
営業外収益		
受取利息	47	76
受取配当金	475	370
持分法による投資利益	51	102
為替差益	-	2,054
その他	548	673
営業外収益合計	1,123	3,276
営業外費用		
支払利息	580	812
為替差損	349	-
その他	217	64
営業外費用合計	1,147	877
経常利益	58,832	66,544
特別利益		
固定資産売却益	77	32
投資有価証券売却益	1,786	11,646
特別利益合計	1,863	11,679
特別損失		
固定資産売却損	235	26
固定資産除却損	185	76
減損損失	-	33
特別損失合計	421	135
税金等調整前四半期純利益	60,274	78,088
法人税等	17,861	23,317
四半期純利益	42,412	54,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,587	2,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,825	51,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	42,412	54,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,107	3,417
為替換算調整勘定	359	10,175
退職給付に係る調整額	40	28
持分法適用会社に対する持分相当額	11	37
その他の包括利益合計	5,413	13,583
四半期包括利益	47,826	68,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,177	63,541
非支配株主に係る四半期包括利益	2,649	4,812

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,274	78,088
減価償却費	14,665	16,006
減損損失	-	33
のれん償却額	369	244
賞与引当金の増減額 (は減少)	788	281
貸倒引当金の増減額 (は減少)	310	694
その他の引当金の増減額 (は減少)	8	3
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	30	63
受取利息及び受取配当金	523	451
支払利息	580	812
投資有価証券売却損益 (は益)	1,786	11,646
為替差損益 (は益)	16	2,084
持分法による投資損益 (は益)	51	102
固定資産売却損益 (は益)	158	6
固定資産除却損	185	76
売上債権の増減額 (は増加)	32,765	33,838
棚卸資産の増減額 (は増加)	284	89
仕入債務の増減額 (は減少)	1,358	16,972
預り金の増減額 (は減少)	741	3,500
その他	15,178	2,284
小計	24,699	97,010
利息及び配当金の受取額	515	448
利息の支払額	584	694
法人税等の支払額	27,671	31,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	65,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,390	10,256
有形固定資産の売却による収入	922	180
無形固定資産の取得による支出	2,788	3,517
投資有価証券の取得による支出	210	3
投資有価証券の売却による収入	14,269	17,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,927	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	90
差入保証金の差入による支出	469	336
差入保証金の回収による収入	349	152
その他	50	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,196	2,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	14,500	22,383
長期借入れによる収入	15,384	133
長期借入金の返済による支出	11,612	11,854
リース債務の返済による支出	3,200	3,733
配当金の支払額	10,797	19,058
非支配株主への配当金の支払額	541	1,739
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,907
その他	75	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,809	65,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	3,991
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,257	6,429
現金及び現金同等物の期首残高	69,165	87,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,908	1 93,827

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	438,874百万円	607,647百万円
借入実行残高	27,831	7,530
差引額	411,043	600,116

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	7,618百万円	9,717百万円
貸倒引当金繰入額	541	694
賞与引当金繰入額	459	484
退職給付費用	541	573

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	60,908百万円	93,827百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	60,908	93,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	10,798	17.0	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	12,705	20.0	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	19,057	30.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	15,881	25.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	504,708	179,419	1,523	29,385	715,037	-	715,037
その他の収益	2,665	5,940	2,273	138	11,017	-	11,017
外部顧客への営業収益	507,374	185,360	3,796	29,524	726,054	-	726,054
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,615	7,101	1,160	23,777	54,655	54,655	-
計	529,989	192,461	4,957	53,302	780,710	54,655	726,054
セグメント利益	37,980	14,750	2,498	2,452	57,682	1,174	58,856

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,174百万円には、セグメント間取引消去5,301百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,126百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	514,651	198,538	1,584	25,480	740,254	-	740,254
その他の収益	2,825	6,003	2,087	139	11,057	-	11,057
外部顧客への営業収益	517,477	204,542	3,672	25,620	751,312	-	751,312
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	24,100	10,765	1,077	20,048	55,990	55,990	-
計	541,577	215,307	4,749	45,668	807,302	55,990	751,312
セグメント利益	43,866	14,516	2,009	2,522	62,915	1,229	64,144

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,229百万円には、セグメント間取引消去5,348百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,118百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 EXPOLANKA HOLDINGS PLC (当社の連結子会社)
事業の内容 アジア発欧米着を中心とした国際輸送を展開する総合物流企業
- (2) 企業結合日
2022年9月30日(みなし取得日)
- (3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
追加取得した株式の議決権比率は3.9%であり、当該取引により議決権比率の合計は79.5%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	6,907百万円
取得原価		6,907百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円69銭	81円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	39,825	51,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	39,825	51,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,234	635,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(投資有価証券の売却)

当社は、2022年10月11日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社日立物流（以下「日立物流」という）の株式の一部を売却することを決議し、2022年10月12日に売却いたしました。これに伴い、2023年3月期第3四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定であります。

1. 投資有価証券売却の理由

当社及び佐川急便株式会社は、2016年3月30日付で日立物流との間で資本業務提携契約を締結しており、当該資本業務提携に基づき、当社は日立物流の普通株式を保有しております。保有水準については、日立物流との資本関係の見直しに伴い、2020年9月、2021年4月、2022年7月の過去3回にわたり、引き下げを行いました。

一方で、日立物流の株式については、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されているHTSK株式会社が、2022年4月28日付で、2022年9月下旬を目途に日立物流の普通株式に対する公開買付けを開始することを目指す旨が公表されました。その後、2022年9月29日付で、当該公開買付けの開始時期について、2022年11月上旬に延期する旨が公表されました。また、当該ニュースリリースでは、公開買付けの開始のために必要なプロセスである国内外の競争法及び国内外の対内直接投資に係る法令に基づく必要な手続等のうち、ロシアに関して必要な手続等について引き続き対応を行っている旨、言及されております。

このような状況を踏まえ、今後も当該公開買付けの遅延等による日立物流の株式の価格変動が、当社の財政状態・経営成績等に一定の影響を与えることも想定されることから、そのようなリスクを低減することを目的に、今般、保有する日立物流の株式の一部を売却いたしました。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 投資有価証券売却益の発生時期

2023年3月期第3四半期連結会計期間

(2) 投資有価証券の売却株式数

1,100,000株

(3) 業績への影響

本件売却に伴う2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益への影響額として、約40億円を見込んでおります。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....15,881百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

S Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃 弘一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 英哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。